

子育て支援教育

Q ICT教育の推進状況、今後の整備計画は



民法 正則 議員

A 〈町長〉

平成29年度を含む3年間でICT教育の充実に向けた環境整備を推進する。

〔Q1〕平成29年度から始めた小中学校へのICT教育の整備状況は。

〔A1〕平成29年度から概ね3年間で、小中学校6校に各年度各校100万円程度で整備をしていく。29年度は第二小学校に電子黒板1台、他の5校はタブレットを10台ずつ配備している。

〔Q2〕電子黒板及びタブレットの使い方は。

〔A2〕電子黒板は移動が難しいので常設して使用している。タブレットは教室の42型のテレビを活用して班単位での授業、体育の授業で動画を撮影するなどして活用している。

〔Q3〕タブレットは全教員が活用しているのか。教員の負担は増えているのか。

〔A3〕各校10台の配備なので、まだ一部の教員しか活用していない。教員が無理をせず、負担増にならない範囲で、児童生徒のために活用を進めていく。

〔Q4〕将来的には一人一台のタブレットを整備する予定か。その場合どのくらいの費用がかかるのか。

〔A4〕小中学生は約2千人いるので、概算でも億単位の費用が必要となる。今後、国からの補助金など、有利な財源等が示されることを注視していきたい。



〔Q1〕子育て・健康推進課に開設された、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対する総合的相談支援体制を構築するための「子育て世代包括支援センター」の現状と課題について伺う。

〔A1〕妊娠期から保健師等の専門職が深くかわかることにより、相談しやすい関係を築き、リスクの予防、早期発見、早期支援につなげることに、安心して子育てができる体制の整備に努めている。課題としては対応する職員のスキルアップのための研修体制の充実や、産後ケア事業等の新たな事業の創設を考えている。

〔Q2〕「子育て世代包括支援センター」の重要な目的は、母親の孤立感を解消するために、いつでも身近に相談できる場所があるということだ。旧西公民館改修後に移設される、子育て支援センターに保健師を常駐させ、母子手帳の交付ができるよう検討できないか。

〔A2〕職員配置については現在の保育士3名で事業を実施する予定である。今後は母子保健と一体となった体制を整えながら進めていく。



沖田 ゆかり 議員

Q 安心して子育てができる支援を

A 〈町長〉

母子保健と子育て支援が一体となって切れ目のない支援を行う。

Q 放課後児童クラブの事業拡充は



尺田 耕平 議員

A 〈町長〉

開所時間の延長など、住民ニーズを的確に把握しながら、逐次見直しを図る。

〔Q1〕保育所事業と放課後児童クラブ事業は、就労と子育ての両立を支援する観点から、目的は同様のものであると認識している。したがって、坂町と同様に放課後児童クラブの入会基準は、求職者の入所を認めている保育所事業と同様にすべきであると考えているかが。

〔A1〕本町においては、一般的には、求職活動を行う時間帯が放課後の時間帯（午後2時30分以降）と重ならず、求職活動を妨げないという考え方により、求職中の入会は認めない。

〔Q2〕以前、町全体で約6割の方が町外で就労されているが、町外に通勤されている方は、子どもを午後6時までに迎えに行くことは難しいのではないかと質問した。6時までに迎えが難しい家庭についてはファミリーサポートセンター事業（1時間当たり500円）を勧奨しているということだが、児童クラブ（月額3千円）と比較すると、その差は大きいと思う。両方を利用されている方については、負担軽減のための措置は取れないのか。

〔A2〕利用料の負担軽減については、今のところ考えていない。時間延長については、新たな支援員と時間延長に対応できる支援員の確保が難しく、現状では困難である。

Q 広島県の子どもの貧困対策は



山野 千佳子 議員

A 〈町長〉

児童生徒の1/4が生活困難層であり、県は支援策を検討している。

〔Q1〕生活困窮者自立支援事業の任意事業実施状況が、全国平均より低い40位の広島県は、貧困の連鎖を断ち切り、全ての子どもの能力と可能性を最大限に高める予算を組んでいる。町は町内の現状をどのように把握し、今後の対策と計画は。

〔A1〕貧困対策として、相談窓口を町福祉事務所を設置している。また、平成29年度から子どもの学習支援を行っている。就労支援としては、将来のための資格取得に向けた給付金の支給を行っている。



〔Q2〕朝食を食べない子は学習意欲が下がり、学力が低くなる傾向があるが、子ども食堂やフードドライブの導入はできないか。

〔A2〕社会福祉協議会では、生活困窮者や明日の食べるものに困っている人に、レトルト食品等の提供支援を行うフードバンク事業を実施している。本町において朝食をあまり食べない、全く食べないと答えた児童、生徒の割合は平成28年度、29年度の2年間の比較では半数近く減少している。

